

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東証 1部

コード番号 4521

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 高松 信一

TEL (03) 5977 - 5007

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	68,331	1.5	6,068	20.0	5,184	10.8
12年 3月期	69,401	7.0	5,058	5.2	4,678	3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,752	3.7	19.09	16.68	16.68	4.2	4.4	7.6
12年 3月期	1,689	36.1	18.40	17.46	17.46	4.2	4.3	6.7

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 91,799,041 株 12年 3月期 91,799,041 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	688	39.3	1.6
12年 3月期	7.50	3.75	3.75	688	40.8	1.7

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	125,219	125,219	41,798	41,798	33.4	455.32
12年 3月期	109,811	109,811	40,780	40,780	37.1	444.23

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 91,799,041 株 12年 3月期 91,799,041株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 34,900	百万円 2,700	百万円 1,200	円 銭 3.75	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 71,600	百万円 6,500	百万円 3,000	-	円 銭 3.75	円 銭 7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円68銭

7. 個別財務諸表

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当会計年度末 (平成13年3月31日現在)		前会計年度末 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
資産の部	125,219	100.0	109,811	100.0	15,407
流動資産	71,170	56.8	55,316	50.4	15,854
現金及び預金	19,382		8,938		10,444
受取手形	6,585		5,549		1,036
売掛金	30,216		27,587		2,629
有価証券	4,186		2,201		1,984
たな卸資産	8,409		8,435		25
繰延税金資産	887		601		285
その他の流動資産	1,503		2,006		503
貸倒引当金			3		3
固定資産	53,682	42.9	54,107	49.3	424
有形固定資産	26,724	21.3	28,319	25.8	1,595
建物及び構築物	20,914		21,118		204
機械装置	1,569		1,686		117
土地	3,432		3,474		41
建設仮勘定			1,141		1,141
その他の有形固定資産	808		898		90
無形固定資産	208	0.2	227	0.2	19
ソフトウェア	150		165		15
その他の無形固定資産	58		61		3
投資等	26,749	21.4	25,559	23.3	1,190
投資有価証券	8,196		7,404		791
長期貸付金	8,665		8,967		302
長期前払費用	3,200		3,898		698
繰延税金資産	2,204		477		1,727
その他の投資等	4,671		5,000		329
貸倒引当金	187		188		1
繰延資産	366	0.3	388	0.3	21
社債発行費	182				182
試験研究費	183		388		204
資産合計	125,219	100.0	109,811	100.0	15,407

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	当会計年度末 (平成13年3月31日現在)		前会計年度末 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
負債の部	83,421	66.6	69,031	62.9	14,389
流動負債	36,102	28.8	26,657	24.3	9,445
支 払 手 形	853		2,870		2,017
買 掛 金	12,448		8,187		4,260
短 期 借 入 金	6,522		7,375		853
一年以内償還予定転換社債	6,256				6,256
未 払 金	2,542		2,730		187
未 払 法 人 税 等	3,323		1,019		2,304
未 払 消 費 税 等	347		285		61
賞 与 引 当 金	2,080		1,995		85
返 品 調 整 引 当 金	11		13		1
売 上 割 戻 引 当 金	480		485		4
その他の流動負債	1,236		1,693		457
固定負債	47,318	37.8	42,374	38.6	4,944
転 換 社 債	28,491		24,747		3,744
長 期 借 入 金	2,977		2,133		844
長 期 未 払 金	9,326		9,503		177
退 職 給 与 引 当 金			5,206		5,206
退 職 給 付 引 当 金	5,757				5,757
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	510		433		77
その他の固定負債	255		350		94
資本の部	41,798	33.4	40,780	37.1	1,017
資本金	15,923	12.7	15,923	14.5	
法定準備金	16,034	12.8	15,960	14.5	74
資 本 準 備 金	14,661		14,661		
利 益 準 備 金	1,373		1,299		74
剰余金	9,840	7.9	8,896	8.1	943
任 意 積 立 金	4,650		4,673		22
当 期 未 処 分 利 益	5,189		4,223		966
(うち当期純利益)	(1,752)		(1,689)		(63)
負債及び資本 合計	125,219	100.0	109,811	100.0	15,407

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)		前会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	68,331	100.0	69,401	100.0	1,070
売 上 原 価	35,643	52.2	37,221	53.6	1,578
売 上 総 利 益	32,688	47.8	32,180	46.4	508
返品調整引当金戻入額	1	0.0	7	0.0	6
販売費及び一般管理費	26,621	38.9	27,129	39.1	507
営 業 利 益	6,068	8.9	5,058	7.3	1,009
営業外収益	676	1.0	518	0.7	158
受取利息及び配当金	447		408		38
そ の 他	229		109		120
営業外費用	1,559	2.3	897	1.3	662
支 払 利 息	833		823		9
退職給付会計 変更時差異償却額	524				524
そ の 他	201		74		127
経 常 利 益	5,184	7.6	4,678	6.7	506
特別利益	49	0.1	1,641	2.4	1,591
貸倒引当金戻入益	4		41		37
投資有価証券売却益			204		204
固定資産売却益	45		587		542
そ の 他			806		806
特別損失	1,109	1.6	2,340	3.4	1,230
固定資産除却損	453		79		374
投資有価証券評価損	339		819		479
ゴルフ会員権評価損	315				315
貸 倒 損 失			1,023		1,023
工 場 閉 鎖 損			418		418
税引前当期純利益	4,125	6.1	3,979	5.7	145
法人税、住民税及び事業税	4,385	6.4	2,517	3.6	1,868
法人税等調整額	2,013	2.9	227	0.3	1,785
当 期 純 利 益	1,752	2.6	1,689	2.4	63
前期繰越利益	3,815		1,863		1,952
過年度税効果調整額			851		851
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額			198		198
中間配当額	344		344		0
中間配当に伴う 利益準備金積立額	34		34		0
当 期 未 処 分 利 益	5,189		4,223		966

利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	前 期 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	5,189	4,223
固定資産圧縮積立金取崩額	22	22
計	5,211	4,246
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	40	40
利 益 配 当 金	344 (1株につき3円75銭)	344 (1株につき3円75銭)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	46 (6)	46 (6)
次 期 繰 越 利 益	4,781	3,815

(注) 平成12年12月5日に344百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産..... 総平均法による原価法

有価証券

(イ)満期保有目的債券..... 償却原価法(定額法)

(ロ)子会社株式及び関連会社株式.... 移動平均法による原価法

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの..... 移動平均法による原価法

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法を採用しております。
ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用..... 定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費..... 商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。

試験研究費..... 当事業年度に発生した試験研究費については、支出時の費用として処理しております。
なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置を採用し、新製品又は新技術の研究のため特別に要した費用で特に重要なものについては試験研究費として計上し(平成11年3月31日以前計上分に限り)商法の規定に基づいて5年間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金..... 期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金..... 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

- 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（7,874百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法..... 税抜方式を採用しております。

[追加情報]

(1) 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用（退職給付会計変更時差異償却額を含む）が375百万円多く、営業利益は144百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益は380百万円少なく計上されております。

なお、期首現在の退職給与引当金5,206百万円は、退職給付引当金に振替えております。

(2) 金融商品会計

金融商品会計については、当事業年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は2百万円少なく、税引前当期純利益は47百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産とし、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は297百万円減少し、投資有価証券は297百万円増加しております。

当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりです。

貸借対照表計上額	6,332 百万円
時価	5,841 百万円
評価差額金相当額	284 百万円
繰延税金資産相当額	206 百万円

(3) 外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この改訂による影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,771 百万円	20,981 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	13,407 百万円	13,167 百万円
投資有価証券	2,047 百万円	2,048 百万円
3. 保証債務	2,554 百万円	2,140 百万円
4. 受取手形割引高	2,195 百万円	2,195 百万円
5. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	838 百万円	
割引手形	735 百万円	
支払手形	195 百万円	
設備支払手形	123 百万円	

リース取引

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	15 百万円	30 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4 百万円	17 百万円
期 末 残 高 相 当 額	10 百万円	12 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1 百万円	1 百万円
1 年 超	10 百万円	11 百万円
合 計	11 百万円	13 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2 百万円	3 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 百万円	2 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	1 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当期)	(前期)
賞与引当金繰入超過額	467百万円	290百万円
売上割戻引当金繰入額	202百万円	204百万円
未払事業税	204百万円	73百万円
金融商品減損額	284百万円	百万円
試験研究費償却超過額	97百万円	百万円
長期前払費用償却超過額	973百万円	百万円
退職給与引当金繰入超過額	707百万円	383百万円
役員退職慰労引当金繰入額	214百万円	182百万円
貸倒引当金繰入超過額	78百万円	78百万円
その他	27百万円	47百万円
合計	3,257百万円	1,260百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	165百万円	181百万円
(繰延税金資産の純額)	3,091百万円	1,078百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.94 %	13.71 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31 %	0.32 %
住民税均等割	1.96 %	2.03 %
その他	0.12 %	0.08 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.52 %	57.55 %

8. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	齊藤 武司	(現 医薬営業部長)
取締役	半田 豊	(現 人事部長)

(2) 新任監査役候補

監査役	青田 一郎	(現 科研物流(株)社長)
-----	-------	---------------

(3) 退任予定取締役

専務取締役	熊澤 辰夫
取締役	二見 昌伸
非常勤取締役	高野 利夫

なお、熊澤 辰夫 氏は科研不動産サービス(株)会長に、二見 昌伸 氏、高野 利夫 氏は顧問にそれぞれ就任の予定です。

(4) 退任予定監査役

監査役	黒田 利男
監査役	高野 希二

なお、黒田 利男 氏は科研物流(株)会長に、高野 希二 氏は科研ファルマ(株)社長にそれぞれ就任の予定です。

(5) 取締役の昇格等

常務取締役	大園 紀明	(現 取締役)
-------	-------	---------

(6) 執行役員を選任

平成13年3月27日の取締役会にて、当社は平成13年7月1日より執行役員制度を施行することが決定され、以下の4名が執行役員として選任されました。

執行役員	岡本 忠夫	(現 総務部長)
執行役員	堀 正大	(現 特薬部長)
執行役員	村木 靖彦	(現 学術部長)
執行役員	貴田 直行	(現 名古屋支店長)